

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	59,802人 61,869人 -3.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	59,892人 60,725人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	08	2121			
					第1次	4,594	4,761	茨城県	常陸太田市	地方交付税種地	1-2	
					第2次	8,439	10,007	指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)		
					第3次	16,548	16,454	面積(km ²)				
					市町村税の状況(単位千円・%)			人口密度(人)	372.01			
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	161			
					普 通 税	5,556,986	96.4	20,062				
					法 定 普 通 税	5,556,986	96.4	20,062				
					市 町 村 民 税	2,844,331	49.3	20,062				
					個 人 均 等 割	81,261	1.4	-				
					所 得 割	2,548,544	44.2	-				
					法 人 均 等 割	77,916	1.4	-				
					法 人 税 割	136,610	2.4	20,062				
					固 定 資 産 税	2,346,479	40.7	-				
					うち純固定資産税	2,320,277	40.2	-				
					軽自動車税	121,932	2.1	-				
					市町村たばこ税	243,432	4.2	-				
					鉦産税	812	0.0	-				
					特別土地保有税	-	-	-				
					法定外普通税	-	-	-				
					目 的 税	210,294	3.6	-				
					法 定 目 的 税	210,294	3.6	-				
					入 湯 税	29,338	0.5	-				
					事 業 所 税	-	-	-				
					都 市 計 画 税	180,956	3.1	-				
					水 利 地 益 税 等	-	-	-				
					法 定 外 目 的 税	-	-	-				
					旧法による税	-	-	-				
					合 計	5,767,280	100.0	20,062				
					目的別歳出の状況(単位千円・%)							
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
					議 会 費	242,955	1.0	-	242,955	基 準 財 政 収 入 額	5,474,858	5,472,681
					総 務 費	3,859,864	16.6	46,354	2,872,028	基 準 財 政 需 要 額	12,090,826	11,968,233
					民 生 費	5,159,509	22.2	7,002	3,518,495	標 準 財 政 規 模	6,930,601	6,975,389
					衛 生 費	2,440,170	10.5	903,919	1,643,972	標 準 財 政 規 模	15,814,717	14,960,698
					労 働 費	18,199	0.1	630	18,199	財 政 力 指 数	0.45	0.44
					農 林 水 産 業 費	1,168,374	5.0	422,336	692,383	実 質 収 支 比 率 (%)	3.0	4.5
					商 工 費	472,197	2.0	26,932	361,796	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.6	95.1
					土 木 費	2,639,802	11.4	1,389,181	1,638,193	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.2	21.0
					消 防 費	890,232	3.8	90,337	811,091	健 全 化 判 断 比 率	-	-
					教 育 費	2,549,093	11.0	78,889	2,144,371	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.7	14.2
					公 債 費	3,764,010	16.2	-	3,692,945	将 来 負 担 比 率 (%)	78.6	91.7
					諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	2,960,620	2,430,374
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債	1,894,066	1,884,116
					歳 出 合 計	23,204,405	100.0	2,965,580	17,636,428	現 在 高	3,711,786	3,128,221
					公 合 計	3,151,400	国会	実 質 収 支	494,412	地 方 債 現 在 高	26,723,918	27,782,744
					下 水 道	802,479	国民	再 差 引 収 支	456,307	(債務負担行為額)	843,076	614,723
					簡 易 水 道	174,522	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,674	物 件 等 購 入	-	-
					上 水 道	134,710	保 険	被 保 険 者 数 (人)	15,870	保 証 ・ 補 償	-	-
					工 業 用 水 道	40,000	状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	80	そ の 他	97,280	510,773
					の 他	574,310	保 険 給 付 費	236	236	土 地 開 発 基 金 現 在 高	572,186	570,690
					歳 入 一 般 財 源 等	18,236,255	千 円			徴 収 率 (%)	97.4 88.5	97.7 89.0
					経 常 収 支 比 率	91.7%	95.8%			現 年 計	98.3 95.9	98.4 96.0
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					市 町 村 民 税	96.1 80.1	96.6 80.8
					歳 入 合 計	23,204,405	100.0			純 固 定 資 産 税		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。